

四半期報告書

(第113期第1四半期)

〔平成21年2月1日から
平成21年4月30日まで〕

株式会社きんえい

E04592

第113期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成21年6月12日に提出したデータに目次及び頁を付して、出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 3 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |
| 2 株価の推移 | 9 |
| 3 役員の状況 | 9 |
| 第5 経理の状況 | 10 |
| 1 四半期財務諸表 | 11 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 2 その他 | 19 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 20 |
| [四半期レビュー報告書] | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内秀茂

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 経理部長 若井敬

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 経理部長 若井敬

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第113期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第112期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日 | 自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日 |
| 売上高 (千円) | 879,953 | 3,757,998 |
| 経常利益 (千円) | 46,005 | 194,386 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 27,057 | 99,652 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | — | — |
| 資本金 (千円) | 564,200 | 564,200 |
| 発行済株式総数 (千株) | 28,210 | 28,210 |
| 純資産額 (千円) | 1,847,563 | 1,877,480 |
| 総資産額 (千円) | 6,364,373 | 6,549,452 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 66.12 | 67.18 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 0.97 | 3.56 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | 2.00 |
| 自己資本比率 (%) | 29.0 | 28.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △199,681 | 401,364 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 48,933 | △151,443 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 57,416 | △234,631 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 217,918 | 311,249 |
| 従業員数 (人) | 46 | 46 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 46(22) |
|---------|--------|

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしていない。

このため、販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少幅が拡大、また雇用環境が厳しさを増す中で個人消費も低調に推移するなど、きわめて厳しい状況が続いている。

この間当社は、お客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、テナントの誘致活動に一層の努力を傾けるとともに、劇場部門とビル賃貸部門が連携した誘客イベントを開催する等、集客と収入の確保に努めた結果、売上高は879,953千円となった。

一方、費用の面においては、劇場部門をはじめ諸経費全般について削減に努めた結果、営業利益は40,702千円、経常利益は46,005千円、四半期純利益は27,057千円となった。

① 劇場部門

(A) 概要

米アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」や「ヤッターマン」「レッドクリフ Part II」などの話題作品を上映して観客誘致に努めたが、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響等により、この部門の収入合計は255,211千円となった。

(B) 営業成績

| 区分 | 単位 | 当第1四半期会計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) | 前年同期比(%) |
|------|----|---|----------|
| 入場人員 | 千人 | 185 | — |
| 劇場収入 | 千円 | 255,211 | — |

② ビル賃貸部門

(A) 概要

昨年8月にアポロビル内のアポロホール跡を賃貸床化したことに伴う増収効果はあったものの、ルシナスビルの事務所フロア稼働率が低下した影響等により、ビル付帯事業を含めたこの部門の収入合計は485,447千円となった。

(B) 営業成績

| 区分 | 単位 | 当第1四半期会計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) | 前年同期比(%) |
|---------|----|---|----------|
| 不動産賃貸収入 | 千円 | 417,402 | — |
| 不動産付帯収入 | 千円 | 68,044 | — |
| 合計 | 千円 | 485,447 | — |

③ 娯楽場等部門

(A) 概要

アポロビル4階ゲームセンターの減収等により、この部門の収入合計は139,294千円となった。

(B) 営業成績

| 区分 | 単位 | 当第1四半期会計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) | 前年同期比(%) |
|---------|----|---|----------|
| 娯楽場収入 | 千円 | 136,326 | — |
| その他事業収入 | 千円 | 2,967 | — |
| 合計 | 千円 | 139,294 | — |

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、減価償却に伴う有形固定資産の減少ならびに差入保証金の回収等により前事業年度末に比較して185,079千円減少し、6,364,373千円となった。

(負債)

負債合計は、テナントからの預り金の減少等により前事業年度末に比較して155,162千円減少し、4,516,810千円となった。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したため、前事業年度末に比較して29,917千円減少し、1,847,563千円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は217,918千円で、前事業年度末に比較して93,330千円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益や減価償却費等を、法人税等の支払額やテナント預り金の減少等が上回ったため、営業活動において使用した資金は199,681千円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、差入保証金の回収等から短期貸付金の貸付等を差引き48,933千円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の借入れ等から配当金の支払額等を差引き57,416千円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 28,210,000 | 28,210,000 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 2,000株 |
| 計 | 28,210,000 | 28,210,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年2月1日～ 平成21年4月30日 | — | 28,210 | — | 564,200 | — | 24,155 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成21年4月30日現在の株主名簿を確認したところ、大株主であった大上 勉は大株主でなくなり、日本ファシリオ株式会社が大株主になったことが判明した。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------|-----------------|---------------|----------------------------|
| 日本ファシリオ株式会社 | 東京都港区北青山2-12-28 | 53 | 0.18 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 266,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,180,000 | 13,090 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,764,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 28,210,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,090 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,979株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社きんえい | 大阪市阿倍野区 阿倍野筋1—5—1 | 266,000 | — | 266,000 | 0.94 |
| 計 | — | 266,000 | — | 266,000 | 0.94 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 2月 | 3月 | 4月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 285 | 264 | 276 |
| 最低(円) | 235 | 210 | 256 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 217,918 | 311,249 |
| 売掛金 | 92,819 | 83,134 |
| 商品 | 4,962 | 3,494 |
| その他 | 234,358 | 160,108 |
| 流動資産合計 | 550,059 | 557,986 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,207,057 | 3,283,641 |
| 機械及び装置（純額） | 56,659 | 58,658 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 48,216 | 47,935 |
| 土地 | 1,011,936 | 1,011,936 |
| 建設仮勘定 | 269,172 | 269,172 |
| 有形固定資産合計 | ※ 4,593,041 | ※ 4,671,345 |
| 無形固定資産 | 35,481 | 39,750 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,160,040 | 1,254,740 |
| その他 | 25,751 | 25,630 |
| 投資その他の資産合計 | 1,185,791 | 1,280,370 |
| 固定資産合計 | 5,814,313 | 5,991,466 |
| 資産合計 | 6,364,373 | 6,549,452 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 98,710 | 83,888 |
| 短期借入金 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 820,920 | 520,920 |
| 未払法人税等 | 31,117 | 57,845 |
| 賞与引当金 | 23,500 | 11,200 |
| その他 | 425,531 | 713,222 |
| 流動負債合計 | 1,499,780 | 1,387,076 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 870,640 | 1,156,100 |
| 退職給付引当金 | 84,513 | 97,799 |
| 受入保証金 | 1,862,207 | 1,826,998 |
| その他 | 199,669 | 203,998 |
| 固定負債合計 | 3,017,030 | 3,284,896 |
| 負債合計 | 4,516,810 | 4,671,972 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 564,200 | 564,200 |
| 資本剰余金 | 24,155 | 24,155 |
| 利益剰余金 | 1,356,309 | 1,385,145 |
| 自己株式 | △95,384 | △94,154 |
| 株主資本合計 | 1,849,280 | 1,879,346 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,717 | △1,866 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,717 | △1,866 |
| 純資産合計 | 1,847,563 | 1,877,480 |
| 負債純資産合計 | 6,364,373 | 6,549,452 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 879,953 |
| 営業原価 | 763,789 |
| 営業総利益 | 116,163 |
| 一般管理費 | ※ 75,460 |
| 営業利益 | 40,702 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 490 |
| 受取配当金 | 3,255 |
| 営業休止補償金 | 8,863 |
| 雑収入 | 574 |
| 営業外収益合計 | 13,184 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,827 |
| 雑支出 | 54 |
| 営業外費用合計 | 7,881 |
| 経常利益 | 46,005 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 448 |
| 特別損失合計 | 448 |
| 税引前四半期純利益 | 45,557 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,000 |
| 法人税等調整額 | 500 |
| 法人税等合計 | 18,500 |
| 四半期純利益 | 27,057 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 45,557 |
| 減価償却費 | 91,491 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △13,286 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,746 |
| 支払利息 | 7,827 |
| 固定資産除却損 | 448 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △9,685 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △1,126 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14,822 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △295,288 |
| その他 | 11,831 |
| 小計 | △151,155 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,045 |
| 利息の支払額 | △6,974 |
| 法人税等の支払額 | △45,597 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △199,681 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,969 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | △72,286 |
| 差入保証金の回収による収入 | 97,100 |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,400 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | 35,208 |
| その他 | △719 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 48,933 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,460 |
| 配当金の支払額 | △55,893 |
| その他 | △1,229 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 57,416 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △93,330 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 311,249 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 217,918 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) |
|---------------------|--|
| 会計処理基準に関する 事項の変更 | <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から平成21年4月30日まで) |
| (四半期貸借対照表) 従来、ビル基幹設備等の建物附属設備、映画興行設備等の機械及び装置を「機械及び設備」として表示していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期会計期間末から、建物附属設備については「建物」に含めて、映画興行設備等については「機械及び装置」として表示している。なお、前事業年度末の「機械及び設備」に含まれる「建物」「機械及び装置」はそれぞれ1,227,189千円、58,658千円であり、当第1四半期会計期間末において「建物」「機械及び装置」に含めた金額は、それぞれ1,186,838千円、56,659千円である。 |

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)
 該当事項なし。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)
 該当事項なし。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から平成21年4月30日まで) |
| (有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正を契機として機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期会計期間から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日) | 前事業年度末 (平成21年1月31日) |
|------------------------------|------------------------------|
| ※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,118,980千円 | ※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,034,117千円 |

(四半期損益計算書関係)

| |
|---|
| 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) |
| ※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 |
| 従業員給料及び手当 33,565千円 賞与引当金繰入額 3,979千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|--|---------|
| 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) | |
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) | 千円 |
| 現金及び預金勘定 | 217,918 |
| 現金及び現金同等物 | 217,918 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 28,210,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 267,979 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年4月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,893 | 2.00 | 平成21年1月31日 | 平成21年4月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(リース取引関係)

当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、当四半期会計期間末における当該リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載していない。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)

当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

該当事項なし。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

関連会社を有していないため、該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日) | 前事業年度末 (平成21年1月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 66.12円 | 1株当たり純資産額 67.18円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) |
|--|
| 1株当たり四半期純利益 0.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

| 項目 | 当第1四半期累計期間 (平成21年2月1日から 平成21年4月30日まで) |
|-------------------|---|
| 四半期純利益(千円) | 27,057 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 27,057 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,943 |

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 6 月 10 日

株式会社きんえい
取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和田 頼 知 | ㊞ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 秦 一 二 三 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日までの第 113 期事業年度の第 1 四半期累計期間(平成 21 年 2 月 1 日から平成 21 年 4 月 30 日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成 21 年 4 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。